

平成 28 年 9 月

青森県議会第 287 回定例会

青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3
第 2 項の規定により提出する。

平成 28 年 9 月 21 日

青 森 県 知 事 三 村 申 吾

[[1]]

1 平成 28 年度事業計画

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

平成 28 年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（平成 28 年度～平成 32 年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間 121.9km において 1 日 95 本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めるものである。

(4) 利用促進事業等

① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施するとともに、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施する。あわせて各種イベントでの PR を行い、青い森鉄道の利用促進を図るものである。

② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めるものである。

③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行うイベント、駅舎利活用の取組に協力し、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のための営業努力を続けるとともに、企画切符の増売の取組や通勤・通学定期利用の更なる獲得に向けた取組を強化する。駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。

2 平成 27 年度事業実績

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

平成 27 年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 安全で健全な鉄道経営事業

安全で安定的な運行を第一としつつも、収支改善を進める取組を行い、青い森鉄道線目時・青森間 121.9km において 1 日 101 本（平成 28 年 3 月 26 日からは 1 日 95 本）の列車（普通及び快速）を安全に運行したものである。旅客運輸収入については、寝台特急収入等の減により、当初の計画額 1,911,001,000 円を大きく下回る 1,738,992,113 円を計上したものである。

しかしながら、営業費において、業務費の縮減により、第三種鉄道事業者である県による線路使用料の減免措置（429,452,458 円）を受けた上で、当期純利益 10,496,544 円を計上したものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めたものである。

(4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施したほか、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

店舗型の旅行業店舗「青い森たびショップ三沢」「青い森たびショップのへじ」により、利用者の利便性向上に努めるとともに、オリジナル商品を「モーリーズカフェ」で販売したほか委託販売先を拡大するなど、積極的に販売活動を行った。

3 平成 27 年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,863,760,446	流動負債	1,102,238,102
現金及び預金	2,449,540,929	リース債務	49,285,349
未収運賃	98,103,371	未払金	917,969,460
未収金	282,708,192	未払法人税等	27,776,800
商 品	3,063,745	預り連絡運賃	17,788,710
貯 蔵 品	19,857,255	預 り 金	2,504,592
前 払 費 用	6,095,234	前 受 運 賃	43,517,840
未収消費税等	4,223,600	賞与引当金	43,395,351
その他流動資産	168,120		
		固 定 負 債	628,541,373
固 定 資 産	1,416,648,365	リース債務	414,170,983
鉄道事業固定資産	1,315,645,251	退職給付引当金	115,743,390
付帯事業固定資産	98,584,494	役員退職慰労引当金	10,200,000
投資その他の資産	2,418,620	特別修繕引当金	88,427,000
出 資 金	100,000	負 債 合 計	1,730,779,475
保 証 金	2,300,000		
長期前払費用	18,620	(純資産の部)	
		株 主 資 本	
		資 本 金	2,900,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 350,370,664
		繰越利益剰余金	△ 350,370,664
		純 資 産 合 計	2,549,629,336
資 産 合 計	4,280,408,811	負 債 純 資 産 合 計	4,280,408,811

(2) 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	2,051,790,562	
営 業 費	2,016,099,174	
営 業 利 益		35,691,388
付 帯 事 業		
営 業 収 益	3,316,099,782	
営 業 費	3,305,491,410	
営 業 利 益		10,608,372
全 事 業 営 業 利 益		46,299,760
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	304,052	
雑 収 入	2,231,113	2,535,165
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,395,482	
商 品 廃 棄 損	50,728	
雑 損 失	103,138	14,549,348
経 常 利 益		34,285,577
税 引 前 当 期 純 利 益		34,285,577
法人税、住民税及び事業税	23,789,033	23,789,033
当 期 純 利 益		10,496,544

(3) 株主資本等変動計算書

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計	
		繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,900,000,000	△ 360,867,208	2,539,132,792	2,539,132,792
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		10,496,544	10,496,544	10,496,544
当 期 変 動 額 合 計		10,496,544	10,496,544	10,496,544
当 期 末 残 高	2,900,000,000	△ 350,370,664	2,549,629,336	2,549,629,336

(4) 注 記 表

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両（リース資産を除く。）

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

機械装置及び工具器具備品（リース資産を除く。）

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定率法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借主に移転

すると認められるもの以外のファイナ

ンス・リース取引をいう。）に係る

資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法

無形固定資産

ソフトウェア 法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 自己都合による期末退職給与要支給額を計上

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金要支給見込額を計上

特別修繕引当金 鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち当期対応額を計上

(4) リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる会計処理による

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,449,156,106円
- (2) 鉄道事業固定資産
- | | |
|--------|----------------|
| 有形固定資産 | 1,314,917,252円 |
| 建物 | 324,954円 |
| 機械装置 | 6,193,433円 |
| 車両 | 936,379,425円 |
| 工具器具備品 | 37,378,946円 |
| リース資産 | 334,640,494円 |
| 無形固定資産 | 728,000円 |
| 電話加入権 | 728,000円 |
- (3) 付帯事業固定資産
- | | |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 98,584,493円 |
| 建物 | 5,273,431円 |
| 工具器具備品 | 235,030円 |
| リース資産 | 93,076,032円 |

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	<u>57,000株</u>
	優先株式	<u>1,000株</u>
	計	<u>58,000株</u>

4 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 資産運用については、主に短期的な預金によっている。
 資金調達については、その予定はない。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 平成28年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	2,449,540,929	2,449,540,929	—
未収運賃	98,103,371	98,103,371	—
未収金	282,708,192	282,708,192	—
資産計	2,830,352,492	2,830,352,492	
未払金	917,969,460	917,969,460	—
前受運賃	43,517,840	43,517,840	—
リース債務（短期及び長期）	463,456,332	463,456,332	—
負債計	1,424,943,632	1,424,943,632	

(注) 時価の算定方法は、次のとおりである。

現金預金、未収運賃、未収金、未払金及び前受運賃	帳簿価額による。
リース債務（短期及び長期）	帳簿価額による。

5 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期 末 残 高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県	直接 68.8%	当社路線 線路、本社 屋、駅及び 設備管理 所並びに 各所設備 の所有	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の使用	108,756,652円 (注1)	未払 金	117,457,184円
				当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の保守管理	3,246,880,966円	未払 金 (注 2)	143,335,179円

(注1) 当期における線路使用料は、青森県鉄道施設条例に基づき減免されている。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当該年度の実績により委託料の一部を返還することになっている。

(注3) 取引金額には、消費税を含まない。期末残高には、消費税を含む。

6 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 43,959円13銭

1株当たり当期純利益金額 180円97銭